



新年度各会計予算を可決 予算特別委員会

■一般会計532億円など

議員全員で構成する予算特別委員会（境公司委員長、平山伸二副委員長）を設置し、平成24年度一般会計予算532億円を初めとする各会計予算及び条例等の25件を、3月8日から15日までの実質6日間で審査を行いました。（2、6ページに関連記事）

委員会構成の変更について

以下のとおり、委員会構成が変わりました。★印が変更点です。

（◎委員長、○副委員長、会派は6PIに掲載）

議会運営委員会 ◎光田茂（自）、○平山伸二（公）、森竜子（自）、今村智津子（公）、平山光子（護）、古庄和秀（護）、橋積和雄（共）

総務委員会 ◎入江裕二郎（自）、○古庄和秀（護）、田中正繁（自）、徳永春男（自）、今村智津子（公）、塩塚敏郎（公）、平嶋慶二（護）、橋積和雄（共）、猿渡軍紀（無★）

教育厚生委員会 ◎三宅智加子（公）、○境公司（自）、光田茂（自）、森竜子（自）、平山伸二（公）、松尾哲也（護）、北岡あや（共）、吉田康孝（無★）

都市環境経済委員会 ◎城後正徳（無）、○★高口講治（共）、塚本二作（自）、西山照清（自）、山口雅弘（自）、大野哲也（公）、平山光子（護）、森田義孝（護）

議会改革特別委員会 ◎大野哲也（公）、○徳永春男（自）、田中正繁（自）、塩塚敏郎（公）、平山光子（護）、森田義孝（護）、橋積和雄（共）、吉田康孝（無★）

議会日誌（1月～3月）

月	日	会 議 名	
1	13	議会運営委員会	
	19	教育厚生委員会、議会報編集委員会	
	25	各派代表者会	
	26	議会改革特別委員会、都市環境経済委員会	
	2	各派代表者会、議会運営委員会	
2	13	議会改革特別委員会	
	14	都市環境経済委員会、教育厚生委員会	
	15	総務委員会	
	16	議会報編集委員会、第6回定例会本会議(開会)	
	22	第6回定例会本会議(質疑質問)	
	23	総務委員会、教育厚生委員会、都市環境経済委員会	
	27	各派代表者会、議会運営委員会、第6回定例会本会議(補正関係議案採決、新年度関係議案上程)	
	29	全員協議会	
	3	2	第6回定例会本会議(質疑質問)
		5	第6回定例会本会議(質疑質問)
6		第6回定例会本会議(質疑質問)	
7		第6回定例会本会議(質疑質問)、予算特別委員会	
8		予算特別委員会、政策等調整委員会	
9		予算特別委員会	
12		予算特別委員会	
13		予算特別委員会、政策等調整委員会	
14		予算特別委員会、請願等調整委員会、政策等調整委員会	
15		予算特別委員会	
16		各派代表者会	
18		各派代表者会	
19		各派代表者会、議会運営委員会、請願等調整委員会、第6回定例会本会議(閉会)、議会報編集委員会	
22		総務委員会	
30		教育厚生委員会	

■3月19日の本会議で可決した決議

決議第2号

市民負担の軽減・対策を求める決議

大牟田市の財政は、昨年度決算において10年ぶりに黒字化した。市長は、今議会の提案理由において「市民福祉の向上と、これからの大牟田のまちづくりに向けた積極的な予算とすることができたのではないかと述べられた。

その一方で、特別会計である国民健康保険税、介護保険料の引き上げ改定が提案された。他都市に比べ、高齢者、低所得者の割合が相対的に高いという本市の特徴と、各種年金受給額が減額される中、市民負担があまりにも大きくなるとの危惧から、大牟田市議会として政策等調整委員会を開催し、3度にわたり協議を重ね、共通認識に立った。市長におかれては、市民への負担を軽減する最大限の努力を行うため、以下の事項について対応を図られるよう議会の総意をもって要望する。

1. 今回の国民健康保険税、介護保険料の改定については、両保険制度とも各保険者の裁量だけでは限界に来ており、政府において、早急かつ抜本的な対策が急務である。両保険者として、全国市長会、九州市長会など、さまざまな機会を通じ、両保険制度の抜本的改正について、政府に対し強く求められたい。特に、両保険制度の安定的かつ健全なる運営を図るため、国庫支出金の負担割合を従前の枠を超えて増額されるよう、政府に対し強く求められたい。
 2. 市民を挙げて、健康増進並びに介護予防に取り組むことにより、いつまでも健康で生き生きと暮らしていける健康のまちづくりが推進される。このことにより、市民一人ひとりの人生が広がるだけでなく、結果として保険税・料の低減につながる。新年度予算には、健康増進計画策定準備費も計上される中、健康増進並びに介護予防については、全市挙げて取り組むという強い決意を示す観点からも、推進担当組織体制の構築を含め、全庁の総力を挙げて取り組まれたい。また、健康づくりに対する意識の向上を図る一環として優良被保険者を表彰するなど、市民に対する周知啓発についても、これまでに以上に努められたい。
 3. 国民健康保険財政安定化計画、第5期介護保険事業計画に掲げる一人当たりの保険給付費の努力目標については、市長みずから関係諸機関に趣旨説明を行い、各計画に掲げる諸事業に全力で取り組まれたい。ただし、両保険制度の目的に照らし合わせ、安易な利用抑制により、健康悪化や要介護度の進行につながらないよう意を払われたい。
 4. 今回の両保険税・料の改定については、他都市に比べ、低所得者の割合が相対的に高いという本市の特徴に「かんがみ」、低所得者などに対する独自減免については、市民生活の崩壊を招かぬよう、特段の配慮をされたい。
- 以上、決議する。

決議第3号

東日本大震災での災害廃棄物の受け入れに関する課題の研究・検討の努力を求める決議

昨年3月11日の東日本大震災の津波被害によって、岩手県・宮城県に発生した膨大な災害廃棄物の量は、岩手県が通常の11年分、宮城県が通常の19年分に達していると言われる。

環境省によると、沿岸37市町村で発生した災害廃棄物は推計2,252万8千トンで、両県が緊急的に仮設焼却炉をつくり、24時間連続運転を行っているものの、このうち処理が済んだのは、わずか6%にしかなかった状況である。本年3月11日、首相は官邸で記者会見を開き、災害廃棄物の広域処理について、法律に基づいて全国の都道府県に受け入れを要請する方針を示した。

大震災と同時に起こった福島第一原発の事故は、依然として厳しい状況が続いており、広範囲にわたって放射性物質が検出されるなど、国民の命と健康への影響が強く懸念されている。放射性物質に汚染された廃棄物については、福島第一原発の事故に起因したものであり、その処理責任は第一義的に東京電力と政府が負うべきであるが、放射能を帯びた廃棄物を最終的にどう処分・管理するのかについての見通しがなく、自治体や住民の不安を高めており、そうした声に政府が誠実にこたえる必要がある。

しかし、廃棄物の処理が被災地復興の大きなかぎであることは事実であり、通常の廃棄物については被災3県任せせず、全国で協力して処理することが求められている。

本市においては、宮城県気仙沼市に工場を置く食品会社が被災し、これに伴い本市の同社九州工場に第二工場が増設された。あわせて気仙沼市居住の従業員が転入し地元での雇用が図られるなど、気仙沼市を初めとした被災地の復旧・復興に対して、大きな関心を寄せているところである。

よって、本市議会としては、被災地の日も早い復旧を願い、本市に対し、国の責任による安全性の確保や情報公開、通常の廃棄物と判断されるものに限っての受け入れ、市民の合意形成を前提とするなど、災害廃棄物の受け入れに関する課題の研究・検討の努力を行うよう要請する。

以上、決議する。